



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月25日

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8014 URL http://www.chori.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀆 一夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経営政策部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月15日 配当支払開始予定日 平成28年6月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月16日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	291,578	17.4	5,369	△3.3	5,518	△7.5	4,297	3.5
27年3月期	248,396	1.7	5,552	1.1	5,966	2.3	4,153	11.8
(注) 包括利益	28年3月期		2,258百万円(△63.4%)		27年3月期		6,166百万円(6.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	175.31	—	10.2	6.0	1.8
27年3月期	169.40	—	10.7	7.3	2.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 159百万円 27年3月期 216百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	98,736	42,882	43.4	1,746.27
27年3月期	84,289	41,473	49.1	1,688.74

(参考) 自己資本 28年3月期 42,811百万円 27年3月期 41,403百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	4,992	△4,442	△1,510	10,496
27年3月期	3,320	△813	△840	11,584

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	34.00	34.00	833	20.1	2.1
28年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00	882	20.5	2.1
29年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		20.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	4.1	2,700	6.9	2,900	6.6	1,900	3.9	77.50
通期	300,000	2.9	6,000	11.7	6,400	16.0	4,400	2.4	179.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.16「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	25,303,478株	27年3月期	25,303,478株
28年3月期	787,419株	27年3月期	785,918株
28年3月期	24,516,872株	27年3月期	24,518,508株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	201,163	△3.5	4,103	△6.6	4,710	△5.1	3,990	1.8
27年3月期	208,441	△0.6	4,394	4.5	4,965	4.6	3,920	29.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	162.75		—					
27年3月期	159.90		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	71,626		36,859		51.5	1,503.48		
27年3月期	72,863		34,796		47.8	1,419.24		

(参考) 自己資本 28年3月期 36,859百万円 27年3月期 34,796百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融対策により、景況感は改善に向かう中でスタートしましたが、後半は新興国経済の成長鈍化、特に中国経済の不安定さが顕著となり世界経済の減速感が増してきました。当社の置かれた事業環境では、消費増税後の消費回復の弱さや暖冬による消費マインドの停滞及び原油・資源価格の下落の影響を受けました。

このような状況下、中期経営計画「躍進2016」の諸施策を着実に遂行した結果、当連結会計年度の売上高は、ミヤコ化学(株)の連結子会社化により、前年同期比17.4%増の2,915億78百万円となりましたが、営業利益・経常利益は、中国繊維製品内販事業の見直しの加速と為替変動による外貨建債権・債務の為替洗替損の計上により、それぞれ前年同期比3.3%減の53億69百万円、前年同期比7.5%減の55億18百万円となりました。税金等調整前当期純利益は、投資有価証券売却益の計上もあり、前年同期比32.3%増の70億18百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比3.5%増の42億97百万円となりました。

② 事業別の状況

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(繊維事業)

当セグメントにおきましては、繊維素材分野が堅調に推移し、売上高は前年同期比0.8%増の1,170億50百万円となり、投資有価証券売却益の計上等を主因として、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比80.4%増の47億62百万円となりました。

(化学品事業)

当セグメントにおきましては、ミヤコ化学(株)の連結子会社化により、売上高は前年同期比44.2%増の1,337億42百万円となりましたが、外貨建債権・債務の為替洗替損の影響並びに前年同期には関係会社株式売却益もあり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比12.4%減の21億59百万円となりました。

(機械事業)

当セグメントにおきましては、中南米向け車輛事業が堅調に推移し、売上高は前年同期比3.7%増の407億4百万円となりましたが、取引採算が厳しく、外貨建債権・債務の為替洗替損の影響もあり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は前年同期比89.3%減の19百万円となりました。

(その他)

当セグメントにおきましては、売上高は前年同期比75.4%減の80百万円となり、セグメント利益(税金等調整前当期純利益)は、22百万円(前年同期は42百万円のセグメント損失(税金等調整前当期純損失))となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済の先行きは、個人消費の回復遅れ、また、世界経済は不安定な状況にあり、当社及び当社グループ企業を取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況であることが予想されます。

このような事業環境の中、当社及びグループ企業は平成26年4月23日に開示しました中期経営計画「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進することにより、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

次期(平成29年3月期)の連結業績は、売上高3,000億円(前年同期比2.9%増)、営業利益60億円(前年同期比11.7%増)、経常利益64億円(前年同期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益44億円(前年同期比2.4%増)と見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、987億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億46百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が93億15百万円増加、のれんが32億97百万円増加、現金及び預金が28億15百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、558億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ130億37百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が88億4百万円増加、繰延税金負債が5億6百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、428億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億8百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上により42億97百万円増加、その他有価証券評価差額金が13億21百万円減少、配当金の支払により8億33百万円減少、為替換算調整勘定が7億35百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ10億87百万円減少し、当連結会計年度末には、104億96百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は49億92百万円(前年同期は33億20百万円の資金の増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益70億18百万円、売上債権の減少額26億54百万円です。支出の主な内訳は、仕入債務の減少額29億45百万円です。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は44億42百万円(前年同期は8億13百万円の資金の減少)となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出62億25百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は15億10百万円（前年同期は8億40百万円の資金の減少）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額15億36百万円、長期借入れによる収入10億円です。支出の主な内訳は、新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額30億48百万円、配当金の支払額8億32百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	42.4%	43.5%	46.4%	49.1%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	36.4%	35.2%	53.8%	36.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—%	14.8%	58.3%	31.0%	70.7%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	51.6	30.5	63.0	95.3

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及び社債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、機動的な利益還元と、経営・財務の安定性確保の観点から、親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当の実施を行い、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によることとしております。

また、配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として決定いたします。

なお、内部留保資金につきましては、財務基盤の更なる安定と事業収益力の拡大に向けた事業投資等に充当し、将来の企業価値を高めていくと同時に、株主の皆様への利益還元も機動的に行ってまいります。

この方針のもと、当期の普通株式についての期末配当金は、1株当たり年間36円の配当を行うことを予定しており、次期の普通株式につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が現状の見通しである44億円を前提として、1株当たり年間36円の配当を行うことを予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社及びグループ企業の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を次のとおり記載します。なお、当社及びグループ企業は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 為替レートの変動

当社及びグループ企業は様々な通貨で取引を行っており、経営成績は為替レート変動の影響を受ける可能性があります。また、当社及びグループ企業は外貨建金銭債権債務等に係る為替変動の影響を最小限に止めるため、ヘッジ手段として為替予約を締結しておりますが、予測を超えた為替変動が当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

② カントリーリスク

当社及びグループ企業は、海外の取引先との多くの取引に伴い、カントリーリスクがあるため、独立行政法人日本貿易保険の貿易保険を付保することなどにより、適切にリスクヘッジしております。

また、当社及びグループ企業の海外取引に関わる営業活動は、国際的な貿易障壁・貿易紛争及び国家間における自由貿易協定・多国間協定に起因する競合によって制約を受ける可能性があります。

③ 特定地域・市場への集中

当社及びグループ企業は、消費市場・製造拠点としての中国を重要な事業対象地域と位置づけ、経営資源を投入しております。中国総代表を中心とした運営体制を敷き、事業環境整備、事業運営の統一を図りながらリスク回避に努めております。

しかしながら、重要な事業対象地域である中国には、人民元の変動・電力エネルギーのインフラ整備・金融システム・企業倒産・法制の動向などにより事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格変動にかかるリスク

原材料価格の変動は、当社及びグループ企業の取り扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費にも、影響を与え、原油価格等の変動によっては、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 不良債権発生リスク

当社及びグループ企業の取引先で貸倒懸念のある取引先については、必要と認められる引当を計上しておりますが、予期せぬ貸倒リスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上によって、当社及びグループ企業の経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

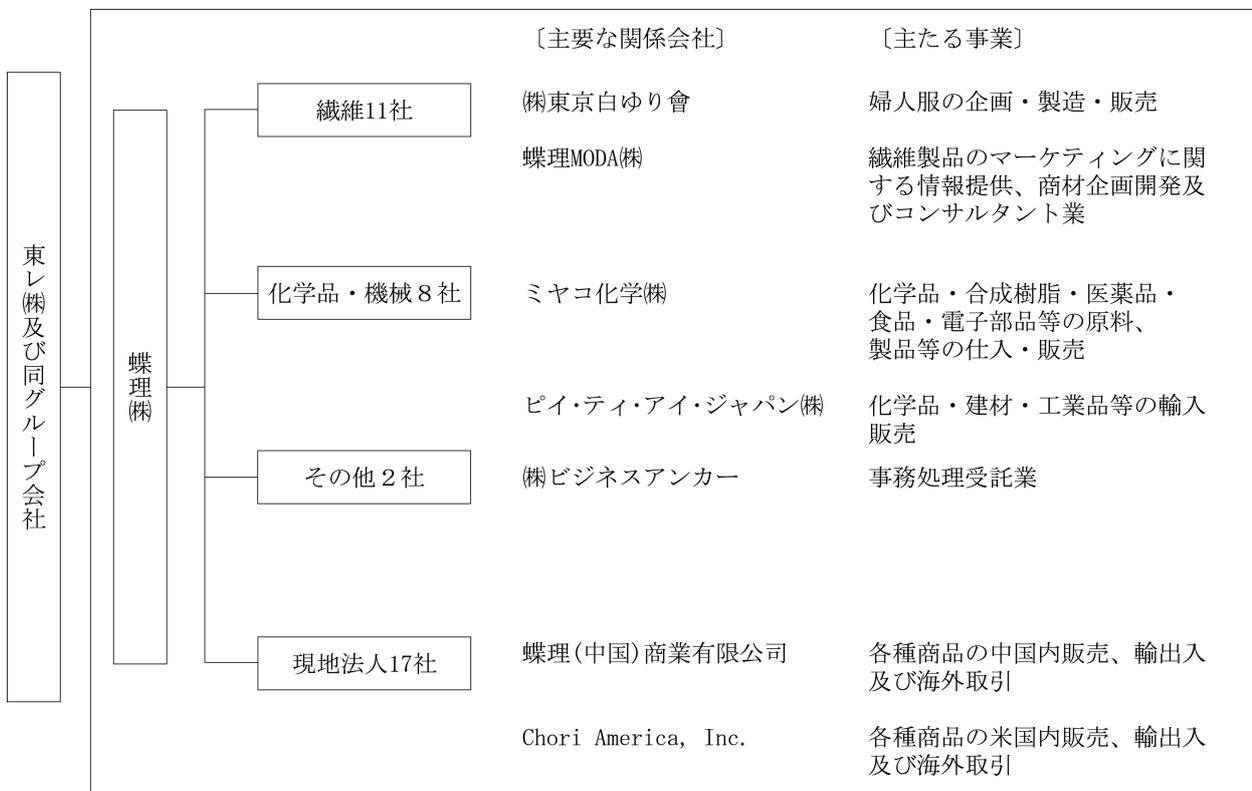
2. 企業集団の状況

当社及びグループ企業は、子会社29社・関連会社9社より構成されており、繊維事業、化学品事業、機械事業、その他の事業を行っております。事業区分毎の主な取扱商品並びに概要図は次のとおりであります。

①事業区分及び主な取扱商品

事業区分	主な取扱商品
繊維	化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材
化学品	有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈹産品
機械	車輛、機械及び関連資材
その他	事務処理受託業

②概要図(会社名の符号 無印：連結子会社)



(注) 現地法人は、概ね複数の事業区分に属しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ企業は、2016年度を最終年度とする中期経営計画「躍進2016」（平成26年4月23日開示）を策定いたしました。「躍進2016」を着実に推進し、高機能・高専門性を基盤としてグローバルに進化する企業集団を実現し、更なる企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社及びグループ企業は、経常利益の拡大と高いROA（連結総資産経常利益率）水準を維持することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

「躍進2016」の基本戦略である「連結経営基盤強化」、「人的基盤強化」、「新規開発・M&A」を推進してまいります。

①連結経営基盤強化

「事業の継続的見直しと入替」、「業務・事務効率化によるコスト削減」を通じ、連結事業基盤の強化に取り組んでまいります。また、グローバル展開を加速させ、「連単倍率の拡大」、「海外事業強化」を推進してまいります。

②人的基盤強化

「ローカライゼーション推進・強化」、「人材育成」、「コンプライアンス・ガバナンス力の更なる強化」を通じて、人的基盤の強化を図ってまいります。

③新規開発・M&A

新規開発・M&Aを通じて、事業範囲の拡大・連単倍率の拡大を推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,732	10,547
関係会社預け金	4,000	1,000
受取手形及び売掛金	43,897	53,213
商品及び製品	11,191	11,689
仕掛品	119	37
原材料及び貯蔵品	28	5
未着商品	490	726
繰延税金資産	260	414
その他	4,290	3,704
貸倒引当金	△117	△99
流動資産合計	71,894	81,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	520	1,769
減価償却累計額	△208	△1,075
建物及び構築物(純額)	311	693
機械装置及び運搬具	1,325	1,388
減価償却累計額	△932	△975
機械装置及び運搬具(純額)	392	412
工具、器具及び備品	601	685
減価償却累計額	△403	△496
工具、器具及び備品(純額)	197	189
土地	423	1,428
リース資産	—	94
減価償却累計額	—	△75
リース資産(純額)	—	19
有形固定資産合計	1,325	2,744
無形固定資産		
のれん	518	3,816
その他	205	216
無形固定資産合計	723	4,032
投資その他の資産		
投資有価証券	6,806	7,035
長期貸付金	31	179
繰延税金資産	162	629
その他	3,768	4,096
貸倒引当金	△422	△1,221
投資その他の資産合計	10,346	10,719
固定資産合計	12,395	17,497
資産合計	84,289	98,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,165	41,969
短期借入金	986	2,758
未払法人税等	148	2,049
賞与引当金	610	621
返品調整引当金	2	2
関係会社整理損失引当金	408	140
その他	5,341	4,874
流動負債合計	40,664	52,416
固定負債		
社債	20	10
長期借入金	22	750
繰延税金負債	37	544
退職給付に係る負債	2,018	2,060
その他	52	72
固定負債合計	2,151	3,437
負債合計	42,815	55,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	30,759	34,211
自己株式	△782	△785
株主資本合計	38,477	41,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	106
繰延ヘッジ損益	△67	△56
為替換算調整勘定	1,624	889
退職給付に係る調整累計額	△58	△54
その他の包括利益累計額合計	2,926	885
非支配株主持分	70	71
純資産合計	41,473	42,882
負債純資産合計	84,289	98,736

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	248,396	291,578
売上原価	226,239	266,779
売上総利益	22,157	24,799
販売費及び一般管理費	16,604	19,429
営業利益	5,552	5,369
営業外収益		
受取利息	40	46
受取配当金	135	188
持分法による投資利益	216	159
負ののれん償却額	47	—
為替差益	29	—
関係会社整理損失引当金戻入額	—	79
債務勘定整理益	145	122
雑収入	231	159
営業外収益合計	847	754
営業外費用		
支払利息	45	59
手形売却損	204	187
売上割引	68	76
為替差損	—	153
貸倒引当金繰入額	44	11
雑支出	71	117
営業外費用合計	433	605
経常利益	5,966	5,518
特別利益		
投資有価証券売却益	33	1,656
関係会社株式売却益	189	48
固定資産売却益	3	11
負ののれん発生益	113	—
特別利益合計	339	1,716
特別損失		
減損損失	—	86
関係会社整理損	725	52
関係会社株式売却損	96	23
固定資産処分損	35	22
投資有価証券評価損	1	18
東京本社移転費用	140	—
その他	0	13
特別損失合計	999	215
税金等調整前当期純利益	5,305	7,018
法人税、住民税及び事業税	1,201	2,810
法人税等調整額	△53	△94
法人税等合計	1,147	2,716
当期純利益	4,158	4,302
非支配株主に帰属する当期純利益	5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	4,153	4,297

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,158	4,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	970	△1,321
繰延ヘッジ損益	△44	11
為替換算調整勘定	964	△485
退職給付に係る調整額	110	3
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△251
その他の包括利益合計	2,008	△2,043
包括利益	6,166	2,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,158	2,256
非支配株主に係る包括利益	8	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	27,671	△780	35,391
会計方針の変更による累積的影響額			△21		△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	27,649	△780	35,369
当期変動額					
剰余金の配当			△809		△809
親会社株主に帰属する当期純利益			4,153		4,153
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
持分法の適用範囲の変動			△223		△223
その他			△11		△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,110	△2	3,107
当期末残高	6,800	1,700	30,759	△782	38,477

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	458	△22	655	△169	921	104	36,417
会計方針の変更による累積的影響額							△21
会計方針の変更を反映した当期首残高	458	△22	655	△169	921	104	36,396
当期変動額							
剰余金の配当							△809
親会社株主に帰属する当期純利益							4,153
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△223
その他							△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	969	△44	969	110	2,004	△34	1,970
当期変動額合計	969	△44	969	110	2,004	△34	5,077
当期末残高	1,428	△67	1,624	△58	2,926	70	41,473

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,800	1,700	30,759	△782	38,477
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,800	1,700	30,759	△782	38,477
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,297		4,297
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動					—
その他			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	3,451	△2	3,449
当期末残高	6,800	1,700	34,211	△785	41,926

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,428	△67	1,624	△58	2,926	70	41,473
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,428	△67	1,624	△58	2,926	70	41,473
当期変動額							
剰余金の配当							△833
親会社株主に帰属する当期純利益							4,297
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							—
その他							△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,321	11	△735	3	△2,041	1	△2,040
当期変動額合計	△1,321	11	△735	3	△2,041	1	1,408
当期末残高	106	△56	889	△54	885	71	42,882

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,305	7,018
減価償却費	296	338
減損損失	—	86
のれん償却額	166	1,062
負ののれん償却額	△47	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△66	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	293
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	366	△267
受取利息及び受取配当金	△176	△234
支払利息	45	59
為替差損益 (△は益)	5	10
持分法による投資損益 (△は益)	△216	△159
負ののれん発生益	△113	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32	△1,656
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	18
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	10
関係会社株式売却損益 (△は益)	△92	△25
関係会社整理損	190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△511	2,654
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△467	△409
仕入債務の増減額 (△は減少)	217	△2,945
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△322	264
その他の資産の増減額 (△は増加)	166	652
その他の負債の増減額 (△は減少)	452	△1,116
その他	100	80
小計	5,332	5,771
利息及び配当金の受取額	260	205
利息の支払額	△52	△52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,219	△931
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,320	4,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△392	△261
有形固定資産の売却による収入	103	22
無形固定資産の取得による支出	△109	△41
投資有価証券の取得による支出	△27	△46
投資有価証券の売却による収入	28	1,772
関係会社株式の取得による支出	△34	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△702	△6,225
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△17	—
出資金の売却による収入	191	98
関係会社出資金の払込による支出	△409	—
関係会社出資金の売却による収入	585	377
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の売却による支出	△78	—
貸付けによる支出	△11	△207
貸付金の回収による収入	47	36
その他	14	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△813	△4,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	21	1,536
長期借入れによる収入	—	1,000
長期借入金の返済による支出	△35	△137
社債の償還による支出	△10	△10
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△807	△832
新規連結子会社の旧株主に対する配当金の支払額	—	△3,048
その他	△5	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△840	△1,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	279	△161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,946	△1,121
現金及び現金同等物の期首残高	9,638	11,584
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	34
現金及び現金同等物の期末残高	11,584	10,496

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円減少しております。また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は事業の種類別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

従って、当社は部門を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「繊維事業」、「化学品事業」及び「機械事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は主に化・合繊、その他の天然繊維等の綿及び原糸並びに化・合繊、絹その他の天然繊維等の織物、編物及び製品並びに産業資材、「化学品事業」は主に有機化学品、無機化学品、精密化学品、医薬原料、食品・飼料添加剤及び天鈦産品、「機械事業」は主に車輛、機械及び関連資材を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度から、経営資源の配分の決定及び業績をより的確に管理、把握することを目的に、各セグメントが保有しているリスク資産に対して社内計算上、所定の負担金を賦課することに変更しております。なお、前連結会計年度に係る「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	116,105	92,717	39,243	248,067	329	248,396	—	248,396
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	403	403	△403	—
計	116,105	92,717	39,243	248,067	733	248,800	△403	248,396
セグメント利益 又は損失(△)	2,639	2,463	183	5,287	△42	5,244	61	5,305
セグメント資産	54,484	27,374	1,826	83,686	101	83,787	501	84,289
その他の項目								
減価償却費	145	84	33	263	1	264	—	264
持分法投資利益 又は損失(△)	△0	194	22	216	—	216	—	216
特別利益 (負ののれん発生益)	140 (113)	166 (—)	32 (—)	339 (113)	— (—)	339 (113)	— (—)	339 (113)
特別損失 (関係会社整理損)	856 (725)	53 (—)	3 (—)	913 (725)	85 (—)	999 (725)	— (—)	999 (725)
持分法適用会社への 投資額	309	2,399	116	2,825	—	2,825	—	2,825
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	237	164	76	478	0	479	—	479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・通信機器の取扱及び各種役務提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益又は損失の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産501百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	117,050	133,742	40,704	291,497	80	291,578	—	291,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	400	400	△400	—
計	117,050	133,742	40,704	291,497	481	291,979	△400	291,578
セグメント利益	4,762	2,159	19	6,941	22	6,963	55	7,018
セグメント資産	51,675	45,449	586	97,712	88	97,801	935	98,736
その他の項目								
減価償却費	152	117	38	308	1	310	—	310
持分法投資利益 又は損失(△)	△25	164	20	159	—	159	—	159
特別利益 (投資有価証券売却益)	1,652 (1,640)	63 (15)	0 (—)	1,716 (1,656)	— (—)	1,716 (1,656)	— (—)	1,716 (1,656)
特別損失 (減損損失)	38 (—)	177 (86)	0 (—)	215 (86)	— (—)	215 (86)	— (—)	215 (86)
持分法適用会社への 投資額	266	1,930	131	2,328	—	2,328	—	2,328
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	176	89	30	295	2	298	—	298

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額55百万円は各報告セグメントで負担しているリスク等負担金の相殺額であります。
3. 報告セグメント及びその他の事業セグメントのセグメント利益の合計は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と一致しております。
4. セグメント資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産935百万円は、提出会社の繰延税金資産であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
116,969	52,799	19,228	59,399	248,396

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
1,155	105	64	1,325

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	チリ	その他	合計
162,754	44,190	21,613	63,020	291,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国ごとに分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
2,564	101	78	2,744

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
減損損失	—	86	—	86	—	—	86

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	166	—	166	—	—	166
当期末残高	—	518	—	518	—	—	518
(負ののれん)							
当期償却額	47	—	—	47	—	—	47
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計			
(のれん)							
当期償却額	—	1,062	—	1,062	—	—	1,062
当期末残高	—	3,816	—	3,816	—	—	3,816
(負ののれん)							
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「繊維事業」セグメントにおいて、113百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)東京白ゆり會の株式を全株取得し、子会社化したことによるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,688.74円	1,746.27円
1株当たり当期純利益金額	169.40円	175.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額がそれぞれ2円53銭減少しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,153	4,297
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,153	4,297
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,518	24,516

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	41,473	42,882
普通株式に係る純資産額(百万円)	41,403	42,811
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	70	71
普通株式の発行済株式数(千株)	25,303	25,303
普通株式の自己株式数(千株)	785	787
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	24,517	24,516

(重要な後発事象)

該当事項はありません。